

平成 24 年度事業計画

日本商品先物振興協会

「総合的な取引所」を視野に入れた今後の商品先物取引制度のあり方が検討される中、商品市場における取引の活性化を図るための施策に重点的に取り組む。

I. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

1. 「総合的な取引所」に関連する取組

(1) 商品先物取引に係る諸制度の検討

商品・証券・金融を一体的に取り扱う「総合的な取引所」に関連して、商品先物取引に係る委託者資産の保全措置、クリアリング制度等について、委託者の利便性と商先業者の経営効率性の観点から検討し、必要に応じ提言を行う。

(2) 今後の本会のあり方等に係る検討

今後の商品取引所の運営形態によって想定される業界再編の方向性を見極めつつ、本会のあり方について検討する。その際、併せて、本会の会費賦課方法の見直しについても検討する。

2. 会員の営業活動支援のための取組

(1) 投資家向けの情報発信

市場流動性にとって不可欠な投資家の市場参加を増大させるため、以下の啓蒙活動を実施する。

- ① SNS形式による投資家の情報交換サイト「みんなのコモディティ」の共同運営（平成 23 年度から継続。）
- ② 投資家向け交流セミナーへの参画
- ③ 投資クラブ等を対象とした講師派遣による啓蒙

(2) 金融・証券業界からの参入促進

金融・証券・海外からの新たな市場参入促進と市場利用者（投資家・ヘッジャー等）の拡大を図るため、会員・取引所・関係機関との連携を図り、啓蒙活動を推進する。

(3) 会員の業務遂行の円滑化

日常の業務遂行に係る会員からの相談に適切に対処し、その迅速な解決を図る。

3. 金融所得課税一体化の実現に向けた取組

(1) 金融所得課税の一体化に係る要望

上場株式の譲渡益に対する優遇税制（申告分離課税：税率 10%）が平成 26 年 1 月から 20%の本則税率に戻るとされていることを踏まえ、平成 24 年に提出する「平成 25 年度税制要望」において、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の実現を要望する。

*平成 24 年 1 月からは店頭取引を含むデリバティブ取引相互間の損益通算及び損失の繰越控除が可能となったところであるが、それらの取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算については、平成 24 年度税制改正大綱において、「投資リスクの軽減等を通じて一般の投資家が一層投資しやすい環境を整えるため」、上場株式の譲渡益に対する優遇税制（申告分離課税：税率 10%）が平成 26 年 1 月から 20%本則税率に戻ることが踏まえ、「平成 25 年度税制改正大綱において、公社債等に対する課税方式の変更及び損益通算範囲の拡大を検討」する旨が記載されている。

(2) 金融所得課税一体化における実務的対応

金融所得課税の一体化が実現することとなった場合において、商品先物取引業者が委託者に「年間取引報告書」を交付することにより確定申告を行う方法、及び委託者の選択により商品先物取引業者において委託者の所得について源泉徴収を行う方法を可能とする、いわゆる「総合口座」の導入について、実務的な対応を含め検討する。

II. 調査研究に係る事業

1. 制度検討等に係る調査

商品先物取引制度の検討、税制要望等の制度改善に係る取組を推進するに当たっての理論整備を図るための調査、及び基礎となる業界統計データの収集・集計を行う。

併せて、外国商品先物取引及び店頭商品デリバティブ取引に係る制度検討に必要となる当該分野に係る実態把握と課題整理に取り組む。

2. 大学寄附講座の開設

商品先物取引関連の学術研究の深化と研究者の育成を図る観点から、大学における寄附講座を引き続き開設する。

Ⅲ. その他の事業

協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

以 上

平成24年度収支予算

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	24年度 予算額	23年度 予算額	23年度 決算見込額	摘 要
	千円		千円	
入会金収入	0	0	300	
会費収入	35,172	30,280	34,234	規模別固定会費(1社 月額2～6万円・33社、1,010千円) 1,010千円 × 12月 = 12,120 千円 定率会費(予納単価 委託玉・自己玉とも1枚 0.5円) 会員売買高見込 46,104 千枚 (23年1月～12月実績により積算) 46,104千枚 × 0.5円 = 23,052 千円
雑収入	1,000	1,000	227	パンフレット等頒布代金、預金利子等
退職引当預金取崩収入	0	0	600	
運営準備金取崩収入	55,000	54,000	40,000	
当期収入合計	91,172	85,280	75,361	
前期繰越収支差額	16,639	19,184	22,828	
収入合計	107,811	104,464	98,189	

(支出の部)

科 目	24年度 予算額	23年度 予算額	23年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
事業費	46,744	49,348	28,536	
1. 制度改善推進事業費	14,429	16,764	3,228	[商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための 企画立案事業に必要な経費]
制度改善検討費	13,823	16,158	3,067	市場戦略統合委員会・小委員会運営費、市場活性化推進費
制度改善推進費	606	606	161	会員代表者懇談会開催費
2. 企画調査事業費	26,331	26,600	21,082	[商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分 析に必要な経費]
制度調査研究費	8,524	8,524	5,676	制度検討のための調査委託費、データ処理関連費
調査資料蒐集費	4,756	5,025	3,742	資料購入費、J-COM利用料
統計資料作成費	9,051	9,051	7,664	税制要望データ作成委託費、統計資料作成費

科 目	24年度 予算額	23年度 予算額	23年度 決算見込額	摘 要
	千円		千円	
大学講座開設費	4,000	4,000	4,000	大学における先物関連講座開設費
3. 広報事業費	5,984	5,984	4,226	〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕
広報実施費	3,809	3,809	3,116	インターネット広報費、パンフレット作成費、新聞雑誌広告費
協会事業推進費	2,175	2,175	1,110	協会事業支援広報費
事 務 所 費	48,903	48,335	46,233	〔日本商品先物振興協会事務費一般に必要な経費〕
給与費	28,343	27,580	27,408	役員報酬・職員給与
退 職 金	0	0	600	役職員退職金
福利厚生費	4,515	4,460	4,457	社会保険事業主負担等
旅費交通費	735	735	538	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	713	749	643	電話・郵便料
什器備品費	525	525	160	事務用器具等購入費
図書印刷費	479	630	336	関係図書等購入費、諸会議資料印刷費
会議費	973	1,036	574	諸会議開催費
消耗品費	378	378	177	事務用消耗品費
借料及損料	10,319	10,319	10,315	事務所賃借料等
水道光熱費	441	441	383	事務所水道・電気代
諸費	1,482	1,482	642	慶弔費、関係団体会費等
退職給与引当預金繰入支出	7,164	6,781	6,781	役職員退職給与引当金繰入
予備費	5,000	0	0	
支 出 合 計	107,811	104,464	81,550	

(支出の部明細)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	内 訳
	千円	千円	
事業費	46,744	49,348	
1. 制度改善推進事業費	14,429	16,764	【商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための 企画立案事業に必要な経費】
制度改善検討費	13,823	16,158	市場戦略統合委員会運営費 240 千円 業務連絡旅費、参考人謝金、会議室借料、資料作成費 制度検討小委員会運営費 84 千円 会議室借料、資料作成費 市場活性化推進費 12,995 千円 みんコモ運営費分担金、講師派遣諸費、セミナー協賛費 諸会議資料作成費 504 千円 資料作成費
制度改善推進費	606	606	会員代表者懇談会開催費 606 千円 役職員出席旅費、会議室借料、資料作成費
2. 企画調査事業費	26,331	26,600	【商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費】
制度調査研究費	8,524	8,524	制度調査費(総合取引所等に係る調査対応) 6,218 千円 運営事務委託費、調査委託費、会議費、報告書作成費 データ処理関連費 2,306 千円 パソコン等リース料・保守料
調査資料蒐集費	4,756	5,025	資料蒐集費 2,772 千円 J-COM利用料 1,984 千円
統計資料作成費	9,051	9,051	資料作成費 21 千円 税制調査委託費 8,400 千円 業界統計作成費 630 千円
大学講座開設費	4,000	4,000	寄付講座開設費(青山学院大学) 4,000 千円
3. 広報事業費	5,984	5,984	【商品取引の普及啓発を図るための必要な経費】
広報実施費	3,809	3,809	インターネット広報費 2,426 千円 協会ホームページ運営費、ホームページ保守管理費 普及委員会ホームページコンテンツ制作費 パンフレット作成費 543 千円 税制パンフレット改訂費、同送料 新聞・雑誌広告実施費 840 千円 業界専門紙・誌
協会事業推進費	2,175	2,175	協会事業支援広報費 2,175 千円 会議費、会場借料、講師謝金

科 目	24年度予算額	23年度予算額	内 訳	
	千円	千円		
事 務 所 費	48,903	48,335	〔日本商品先物振興協会事務一般に必要な経費〕	
給与費	28,343	27,580	常勤役・職員報酬給与	28,343 千円
福利厚生費	4,515	4,460	社会保険事業主負担等	3,763 千円
			健康診断料補助	80 千円
			中小企業退職金共済制度掛金	672 千円
旅費交通費	735	735	事務連絡旅費	65 千円
			理事会等招集旅費	670 千円
通信費	713	749	電話料	605 千円
			郵送料	108 千円
什器備品費	525	525	事務用器具等購入費	525 千円
図書印刷費	479	630	関係図書等購入費	353 千円
			諸会議資料作成費	126 千円
会議費	973	1,036	諸会議開催費	973 千円
消耗品費	378	378	事務用消耗品費	378 千円
借料及損料	10,319	10,319	事務所借料等	7,679 千円
			管理費	1,920 千円
			清掃費	499
			自動車借上料	126 千円
			経理・給与ソフトサポート費	95 千円
水道光熱費	441	441	水道光熱費	441 千円
諸 費	1,482	1,482	関係先慶弔費・記念品代	600 千円
			振込手数料等	252 千円
			その他雑費	630 千円
退職給与引当預金 繰入支出	7,164	6,781	役員退職給与引当金 当年度分繰入額	7,164 千円
予 備 費	5,000	0		
支 出 合 計	107,811	104,464		